

B S Cを活用したメンタルヘルス成果の「見える化」

B5R11092 鈴木 竜太

【概要】

近年、長時間労働や職場でのパワーハラスメント等が原因と考えられる精神障害や自殺が社会問題となっている。いわゆるメンタルヘルスの問題である。厚生労働省の平成30年度版過労死等防止対策白書によると平成29年度の精神障害に係る労災請求件数は1732件（前年比+146件）であった。そのうち認定されたのは506件（前年比+8件）、自殺・自殺未遂は98件（前年比+14件）で請求件数、認定件数ともに過去最高だった。

このような背景もあり、政府が主体となって働き方改革関連法案の施行などメンタルヘルスケアに関する取り組みが広がっている。ここ数年メンタルヘルスに取り組む企業も年々増加しており平成28年の調査では50人以上の規模の企業では8割以上の会社取り組み100人以上の規模では95%を超える。

企業がメンタルヘルスケアに取り組む理由としては損失の予防と生産性の向上があげられる。将来、メンタルヘルス不調による従業員の休職、退職のリスクを軽減することができ、その結果休職や退職によって生じる損失を軽減することができる。また従業員1人1人が働きやすい環境づくりに取り組むことによってモチベーションの向上が望め、生産性の向上につながると考えられている。

しかしこれらの効果をROEや増益率、売上高などの財務指標のみで実感するのは困難である。財務指標は複数の要素によって成り立っているためメンタルヘルスケアの取り組みがどのように影響を与えたのかどうかははっきりと判断できないためだ。

またメンタルヘルスケアの取り組みによって効果が得られるまでには長い時間がかかり、将来の損失の予防の面もあるためより効果を実感しにくい。

そこで本発表ではメンタルヘルスの効果を「見える化」して実感しやすくするためその道筋を描いた戦略マップとスコアカードを主要なツールとするB S C（バランス・スコアカード）の導入を提案する。B S Cを活用することによって財務指標がメンタルヘルス対策とどのように因果関係を持ち、どのように企業価値向上につながるのか考察していく。